

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社
【英訳名】	Poletowin Pitcrew Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(5909)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(5909)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成29年2月1日 至平成29年10月31日	自平成30年2月1日 至平成30年10月31日	自平成29年2月1日 至平成30年1月31日
売上高 (千円)	16,790,625	18,072,461	22,266,314
経常利益 (千円)	2,080,791	2,344,498	2,351,109
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	1,189,060	1,430,690	1,099,989
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	1,264,101	1,359,450	1,145,017
純資産額 (千円)	9,282,854	12,409,366	9,053,781
総資産額 (千円)	12,312,638	15,469,172	12,291,968
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	65.66	78.49	60.90
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	65.58	78.36	60.83
自己資本比率 (%)	74.1	80.2	73.7

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年8月1日 至平成29年10月31日	自平成30年8月1日 至平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	31.67	31.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <デバッグ・検証事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <ネットサポート事業>

株式会社サイタスマネジメントを子会社化し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、同社は、当社の連結子会社であるピットクルー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

POLE TO WIN VIET NAM JOINT STOCK COMPANYを新設し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### <医療関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成30年10月31日現在、当社グループは、当社及び連結子会社28社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループの主要事業であるデバッグ・検証事業の関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、グローバルにソーシャルゲーム市場が拡大しており、多言語対応を前提としたデバッグ、ローカライズ（翻訳）やカスタマーサポートの需要も拡大しております。家庭用ゲーム市場においても、プレイステーション4、ニンテンドースイッチの販売が好調に推移しております。

一方、ネットサポート事業の関連市場においては、ネットショッピング、フリマアプリ（フリーマーケットアプリ）や映像・電子書籍等のEコマース（電子商取引）が広がりを見せております。それに伴い、出品物チェック、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査、権利侵害調査やエンドユーザーからのお問い合わせ対応等の需要が拡大しております。また、最近子どもたちのインターネット利用に関するトラブル対応やその抑止のため、各自治体の教育委員会や私立学校が、ネットトラブル相談窓口の開設や学校裏サイトのモニタリング、生徒及びその保護者を対象にしたネットリテラシー教育に力を入れております。

当社グループにおいては、顧客企業の事業多角化や海外展開、業務プロセスの高度化や複雑化に伴い発生する業務のアウトソーシング事業者として、「人」によるチェック、テスト、モニタリングや審査等のサービスを提供しております。市場において新たなサービスが創出されることにより、デバッグ・検証事業及びネットサポート事業ともにビジネスチャンスにつながっております。最近では、シェアリングエコノミー、スマートスピーカーやフィンテック市場等に対して、各種サービスの提供を開始しております。当第3四半期連結累計期間においては、今後の受注増加を見据え、ポルトゥウィン株式会社では10月に四条スタジオ（京都府）を開設、ピットクルー株式会社では5月に北九州サービスセンターを増床いたしました。顧客企業に対するサービス力の向上及び経営効率化を目的として、2月にピットクルー株式会社、ピットクルー・コアオプス株式会社及びピットクルー・クロスラボ株式会社の3社による組織再編を行いました。また、サーバー監視のサービス範囲を拡大するために3月に株式会社サイタスマネジメントを連結子会社とし、8月に同社をピットクルー株式会社へ吸収合併いたしました。9月には日本国内の顧客から受注した「モニタリング」、「カスタマーサポート」及び「ソフトウェア品質検証」等の業務のオフショア展開を目的として、ピットクルー株式会社、株式会社クアーズ及びPole To Win International Limitedの3社共同出資により、POLE TO WIN VIET NAM JOINT STOCK COMPANYを設立いたしました。国内拠点と海外10ヵ国18拠点の連携により、デバッグ、ローカライズ、モニタリング、カスタマーサポート等の「ワンストップ・フルサービス」の提供をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,072,461千円（前年同期比7.6%増）、営業利益は2,405,627千円（同18.7%増）、経常利益は2,344,498千円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,430,690千円（同20.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### デバッグ・検証事業

当事業におきましては、9ヵ国17拠点体制による海外と国内グループ会社の連携を図ることで、国内外ゲームソフトメーカーのグローバル展開サポートに努め、デバッグ、ローカライズ、カスタマーサポート（海外）等のゲームソフトメーカー向けアウトソーシングサービスが拡大いたしました。アミューズメント機器向けアウトソーシングサービスの受注減少がございましたが、国内外にてソーシャルゲームのデバッグ、ローカライズやカスタマーサポート（海外）が増加いたしました。また、海外グループ会社では、ゲーム以外の市場においても、ローカライズや音声収録が増加しております。この結果、デバッグ・検証事業の売上高は14,041,896千円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2,445,367千円（同22.9%増）となりました。

### ネットサポート事業

当事業におきましては、Eコマースサイトにおける出品物チェック業務、薬機法や景品表示法等に基づく広告審査業務、代金や商品到着等に関する電話・メール・チャットによるカスタマーサポート（国内）等のアウトソーシングサービスの受注が増加いたしました。また、デバッグ・検証事業との連携を強化し、ゲーム市場向けのカスタマーサポートが増加いたしました。様々なサービスにA Iが活用される中、A Iの品質を向上させるためのデータクレンジング（注1）、アノテーション（注2）、データ認識評価といった新たなサポートサービスを開始しております。この結果、ネットサポート事業の売上高は3,795,018千円（前年同期比40.5%増）、営業利益は164,749千円（同42.5%増）となりました。

#### （注1）データクレンジング

データの中から、誤記等を探し出し、修正等を行い、データの品質を高めること

#### （注2）アノテーション

あるデータに対して付加情報や注釈（タグ、メタデータ）を付与すること

### 医療関連事業

アイメイド株式会社において、介護士、介護福祉士等の医療関連人材紹介サービスや教育サービスを提供しております。当事業の一つとして、外国人技能実習制度利用者に対する教育サービスを行っていましたが、関係国における法整備、許認可が遅れていることから、当該サービスから撤退いたしました。今後は、過去に医療機関へ紹介した人材のアフターフォロー業務のみを行うことといたしました。この結果、医療関連事業の売上高は132,480千円（前年同期比52.6%減）、営業損失は245,214千円（前年同期は121,096千円の損失）となり、特別損失として事業撤退損77,370千円を計上しました。

### その他

Palabra株式会社において、今後の映像バリアフリー化時代を見据え、テレビ番組や映画のバリアフリー字幕や音声ガイド制作のサービスを提供しております。当事業の売上高は103,065千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は12,269千円（同141.8%増）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,060,000	19,060,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。完全議 決権株式であり、権 利内容に何ら限定の ない当社における標 準となる株式であり ます。
計	19,060,000	19,060,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第3四半期会計期間 (平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	7,350
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	735,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,305.6
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	1,694,631
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	10,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,000,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	2,324.5
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,324,484

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日 (注)	1,600	19,060,000	125	1,237,642	125	1,200,142

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 871,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,182,800	181,828	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	19,058,400	-	-
総株主の議決権	-	181,828	-

## 【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	871,700	-	871,700	4.57
計	-	871,700	-	871,700	4.57

(注) 1. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式が34株あります。

2. 当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使により735,000株減少しました。この結果、単元未満株式の買取請求による取得分と合わせて、自己株式数は136,767株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,746,832	8,409,446
受取手形及び売掛金	2,814,309	3,394,728
商品及び製品	17,393	17,790
仕掛品	61,837	140,741
繰延税金資産	85,274	95,015
その他	681,179	537,430
貸倒引当金	8,212	34,350
流動資産合計	9,398,614	12,560,802
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	866,891	871,716
減価償却累計額	395,910	410,702
建物及び構築物(純額)	470,981	461,014
機械装置及び運搬具	19,444	19,444
減価償却累計額	10,548	11,851
機械装置及び運搬具(純額)	8,896	7,593
工具、器具及び備品	1,112,401	1,278,451
減価償却累計額	843,193	998,612
工具、器具及び備品(純額)	269,207	279,838
有形固定資産合計	749,085	748,446
<b>無形固定資産</b>		
のれん	979,700	905,763
ソフトウェア	50,599	92,746
ソフトウェア仮勘定	-	1,890
無形資産	127,705	88,589
その他	2,244	2,395
無形固定資産合計	1,160,250	1,091,385
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	192,454	172,361
敷金及び保証金	559,425	580,652
繰延税金資産	57,727	172,247
その他	232,409	228,604
貸倒引当金	58,000	85,327
投資その他の資産合計	984,017	1,068,537
固定資産合計	2,893,353	2,908,369
資産合計	12,291,968	15,469,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,484,551	1,405,209
未払費用	174,737	211,489
未払法人税等	583,958	307,004
賞与引当金	53,453	259,278
その他	755,646	692,812
流動負債合計	3,052,347	2,875,794
固定負債		
退職給付に係る負債	59,444	70,885
繰延税金負債	30,105	19,270
その他	96,288	93,856
固定負債合計	185,838	184,011
負債合計	3,238,186	3,059,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,237,517	1,237,642
資本剰余金	1,283,971	2,377,651
利益剰余金	7,836,269	8,926,447
自己株式	1,412,900	170,059
株主資本合計	8,944,857	12,371,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,243	13,005
為替換算調整勘定	93,680	24,679
その他の包括利益累計額合計	108,924	37,684
純資産合計	9,053,781	12,409,366
負債純資産合計	12,291,968	15,469,172

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	16,790,625	18,072,461
売上原価	11,151,252	12,293,822
売上総利益	5,639,373	5,778,639
販売費及び一般管理費	3,612,369	3,373,011
営業利益	2,027,004	2,405,627
営業外収益		
受取利息	2,032	1,806
受取配当金	382	389
為替差益	30,162	-
助成金収入	8,147	5,005
保険解約返戻金	12,197	5,979
受取手数料	2,938	-
その他	8,249	9,702
営業外収益合計	64,110	22,882
営業外費用		
支払利息	-	635
為替差損	-	69,921
株式交付費	-	5,560
自己株式取得費用	6,799	-
その他	3,524	7,894
営業外費用合計	10,324	84,011
経常利益	2,080,791	2,344,498
特別利益		
固定資産売却益	80	44
投資有価証券売却益	-	4,499
特別利益合計	80	4,544
特別損失		
固定資産除却損	-	16,219
固定資産売却損	-	51
投資有価証券評価損	33,000	16,999
役員退職慰労金	-	71,887
事業撤退損	-	77,370
特別損失合計	33,000	182,528
税金等調整前四半期純利益	2,047,871	2,166,515
法人税等	864,641	735,825
四半期純利益	1,183,229	1,430,690
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	5,830	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,189,060	1,430,690

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	1,183,229	1,430,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,371	2,238
為替換算調整勘定	79,500	69,001
その他の包括利益合計	80,872	71,239
四半期包括利益	1,264,101	1,359,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,261,239	1,359,450
非支配株主に係る四半期包括利益	2,861	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社サイタスマネジメントの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間において、同社は当社の連結子会社であるピットクルー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、POLE TO WIN VIET NAM JOINT STOCK COMPANYを新設し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

医療関連人材紹介サービス(その他事業)において、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
医療関連人材(奨学金)	210,637千円	462,241千円
計	210,637	462,241

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	311,363千円	295,419千円
のれんの償却額	180,317千円	197,151千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	347,958千円	19円	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年6月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式396,500株の取得を行う等しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が680,209千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,412,809千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	340,512千円	19円	平成30年1月31日	平成30年4月27日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年7月5日にみずほ証券株式会社に対して発行した行使価額修正条項付第2回新株予約権の権利行使による自己株式処分等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,093,680千円増加、また、自己株式が1,242,841千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,377,651千円、自己株式が170,059千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ・ 検証事業	ネットサ ポート事 業	医療関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,722,243	2,700,650	279,511	16,702,405	88,220	16,790,625	-	16,790,625
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	11,770	31,069	-	42,839	650	43,489	43,489	-
計	13,734,013	2,731,719	279,511	16,745,244	88,870	16,834,115	43,489	16,790,625
セグメント利益 又は損失( )	1,989,789	115,635	121,096	1,984,328	5,074	1,989,402	37,602	2,027,004

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額37,602千円には、セグメント間取引消去416,299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 378,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第3四半期連結累計期間（自平成30年2月1日至平成30年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デバッグ・ 検証事業	ネットサ ポート事 業	医療関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,041,896	3,795,018	132,480	17,969,395	103,065	18,072,461	-	18,072,461
セグメント間の 内部売上高又は振替 高	106,495	30,031	-	136,527	360	136,887	136,887	-
計	14,148,392	3,825,050	132,480	18,105,923	103,425	18,209,349	136,887	18,072,461
セグメント利益 又は損失( )	2,445,367	164,749	245,214	2,364,903	12,269	2,377,173	28,454	2,405,627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に出版・メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額28,454千円には、セグメント間取引消去434,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 406,126千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「医療関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円66銭	78円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,189,060	1,430,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,189,060	1,430,690
普通株式の期中平均株式数(株)	18,109,325	18,227,172
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円58銭	78円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,236	31,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年11月20日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

## 1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成30年12月31日(月曜日)(実質上12月28日(金曜日))最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,060,000株
今回の分割により増加する株式数	19,060,000株
株式分割後の発行済株式総数	38,120,000株
株式分割後の発行可能株式総数	112,000,000株

(注)上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

## (3) 日程

基準日公告日	平成30年12月13日(木曜日)
基準日	平成30年12月31日(月曜日)
効力発生日	平成31年1月1日(火曜日)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
1株当たり四半期純利益	32円83銭	39円25銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	32円79銭	39円18銭

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成31年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,600</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億1,200</u> 万株とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 平成31年1月1日(火曜日)

## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権1株当たりの権利行使価額を、平成31年1月1日以降、次の通り調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 平成22年4月22日定時株主総会決議 (平成22年9月30日取締役会)	157円	79円

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月13日

ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部正典 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山村竜平 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。